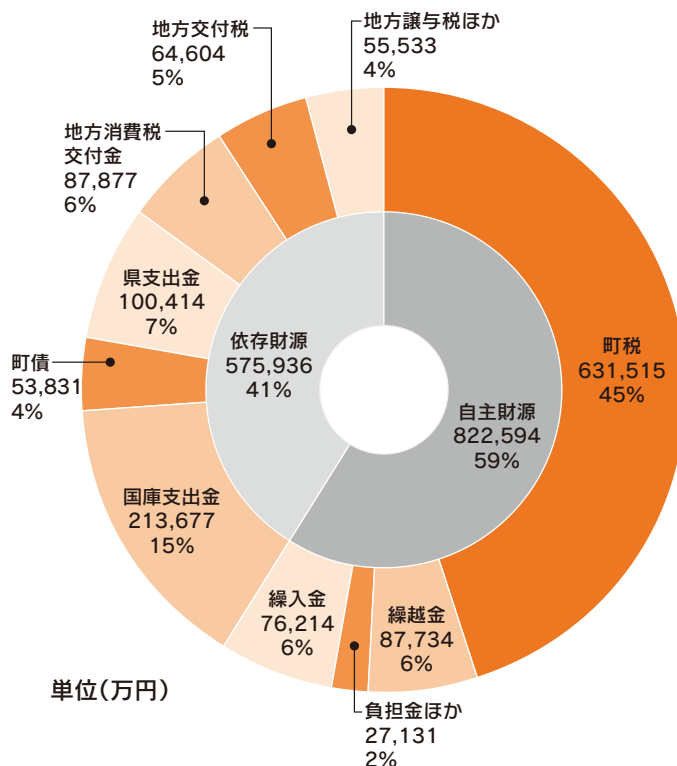


令和6年度 決算の報告

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）の決算がまとまり、9月議会において認定されましたので、その概要についてお知らせします。決算の詳細や公営企業会計の決算は、町ホームページをご覧ください。

一般会計の決算額は、歳入139億8,529万8,792円（前年度比△2.5%）、歳出125億9,093万5,909円（前年度比△6.5%）となりまして、差引額13億9,436万2,883円は令和7年度へ繰り越します。

歳入（139億8,530万円）



町税収入は、令和5年度と比較して、**1億3,571万円の減**となりました。町税のうち町民税は**5,365万円の減収**となりました。

国庫支出金は、昨年度完成したORIGAMIプラザに対する**地方創生推進交付金**がなくなったことが主な要因となり、**3億7,765万円の減**となりました。

繰入金については、歳出に対する不足額を補うため、財政調整基金の繰入などを行ったことで、**2億6,065万円の増**となりました。

町債については、昨年度完成したORIGAMIプラザに対する借入がなくなったことから、**3億9,166万円の減**となりました。町債や国庫支出金の減により、依存財源は**2億7,582万円の減**となりました。

特別会計の決算

特定の事業を行うために、一般会計とは区別して経理される特別会計の決算は下表のとおりです。決算の差引額については、それぞれ令和7年度へ繰り越しました。

会 計	歳 入 (前年度比)	歳 出 (前年度比)	差 引 額
国民健康保険事業特別会計	28億4,305万円 (△4.6%)	27億8,674万円 (△2.5%)	5,631万円
介護保険事業特別会計	25億1,392万円 (+0.2%)	23億9,398万円 (+6.3%)	1億1,994万円
後期高齢者医療特別会計	3億7,059万円 (+13.5%)	3億6,195万円 (+12.4%)	864万円
農業集落排水事業特別会計	3億1,647万円 (+0.6%)	3億1,557万円 (+1.7%)	90万円

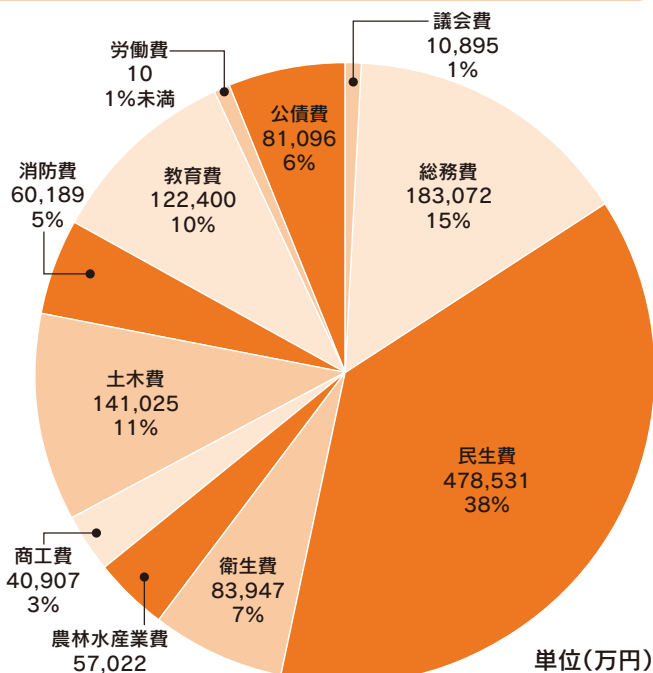
歳出(125億9,094万円)

目的別に見ると、**民生費**の割合が最も高く、令和5年度と比較して、**2億1,202万円**の増となりました。令和6年度から始まった**物価高騰対応定額減税補足給付金事業**が増加の主な要因です。なお、社会保障施策の充実により**子ども・子育て支援費**や**障害者自立支援給付事業**などが増加傾向となっています。

総務費は、**庁舎大規模改修事業**などにより、令和5年度と比較し**6億506万円**の増となりました。

土木費は、**赤沢川の護岸整備**などにより、**7,183万円**の増となりました。

教育費については、**ORIGAMIプラザ整備事業**の完了により、**15億2,479万円**の減となりました。

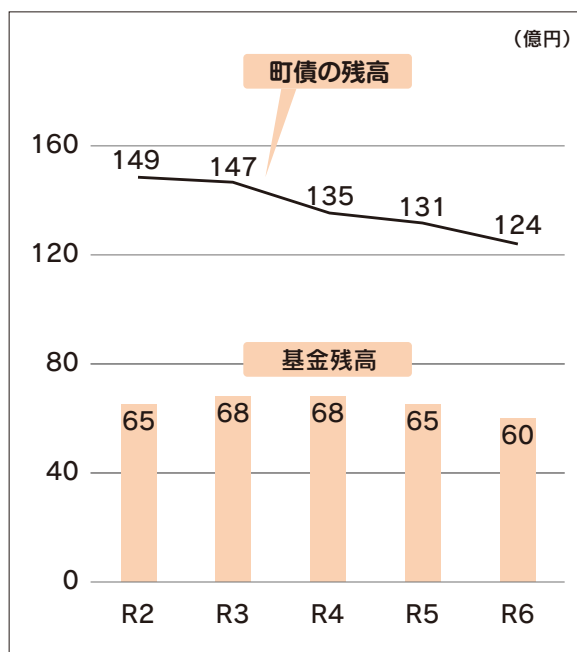


主な事業

庁舎大規模改修事業	2億760万円	企業誘致等事業	2億8,330万円
DX推進事業	3,503万円	道路整備事業	2億2,444万円
子育て支援センター事業	4,098万円	中心市街地整備事業	3,047万円
クリーンパーク茂原等運営事業	1億7,447万円	消防設備整備事業	2,714万円
農村地域防災減災事業	5,217万円	ALT配置事業	3,318万円

町債の残高

町債とは、建設事業などの財源として、国や金融機関から借り入れるものです。一般会計、特別会計、企業会計を合わせた町全体の**令和6年度末残高**は、**124億1,314万円**となりました。令和6年度の借入額を元金の返済額が上回るため、残高は減少しました。



基金の残高

基金とは、様々な目的のために積み立てているものです。一般会計と特別会計を合わせた町全体の**令和6年度末残高**は、**59億7,252万円**となりました。主なものとして、歳出に対する不足額を補うため、財政調整基金を取り崩しました。

▶問い合わせ先=企画課 財政係 ☎0285(56)9119

令和6年度決算 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率と資金不足比率を公表します。

健全化判断比率には、**実質赤字比率**、**連結実質赤字比率**、**実質公債費比率**、**将来負担比率**の4つの指標があります。令和6年度決算は令和5年度決算に引き続きいずれの指標も『**健全**』となりました。また、各公営企業会計においても、『**資金不足なし**』となりました。

健全化判断比率

指 標	町の比率		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	健全	13.83%	20.00%
連結実質赤字比率	—	健全	18.83%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	健全	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	健全	350.00%	

※赤字が発生していないことから、実質赤字比率および連結実質赤字比率は算定されていないため、「—」と表記しています。また、将来負担比率は算定されていないため、「—」と表記しています。

資金不足比率

会 計	比 率		経営健全化基準
水道事業会計	—	資金不足なし	20.0%
下水道事業会計	—	資金不足なし	
農業集落排水事業特別会計	—	資金不足なし	

一般会計の決算を【1か月30万円】の家計に置き換えてみると？

①**医療費**【扶助費】、②**食費**【人件費】、③**ローンの返済**【公債費】の3つは『**義務的経費**』と呼ばれ、**支出全体の46.6%**（前年度比+6.9%）を占めています。これらの経費は支払いが義務づけられているため、任意での削減が困難であり、この割合が増えることは財政の硬直が進んでいることを意味します。なお、令和6年度は物価高騰対応定額減税補足給付金事業により、①**医療費**【扶助費】の割合が、例年に比べて高くなっています。

また、将来見込まれる費用や災害時等の急な出費に備えて、計画的に⑦**貯金**【積立金】をしていく必要もあります。

① 医療費【扶助費】	7万9,800円
② 食費【人件費】	4万800円
③ ローンの返済【公債費】	1万9,200円
④ 光熱水費などの生活費 【物件費・補助費・維持補修費】	10万800円
⑤ 子どもへの仕送り【繰出金】	2万8,200円
⑥ 家の増改築費用 【普通建設事業費】	2万7,000円
⑦ 貯金【積立金】	4,200円
合計	30万円

▶ 問い合わせ先＝企画課 財政係 ☎ 0285(56)9119